

交付運用報告書 2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF
iShares Global Comm Services ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、i シェアーズグローバルコミュニケーションサービス ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2020年3月期の決算を行いました。ファンドの投資目的は、コミュニケーションサービス・セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年3月末日

1口当たり純資産価格（基準価格）	51.81 米ドル
純資産総額	225,362,985 米ドル
2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）	
トータルリターン	-5.70 %
1口当たり分配金額	1.335898 米ドル

（注）1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、取次証券会社までお問い合わせください。

<その他記載事項>

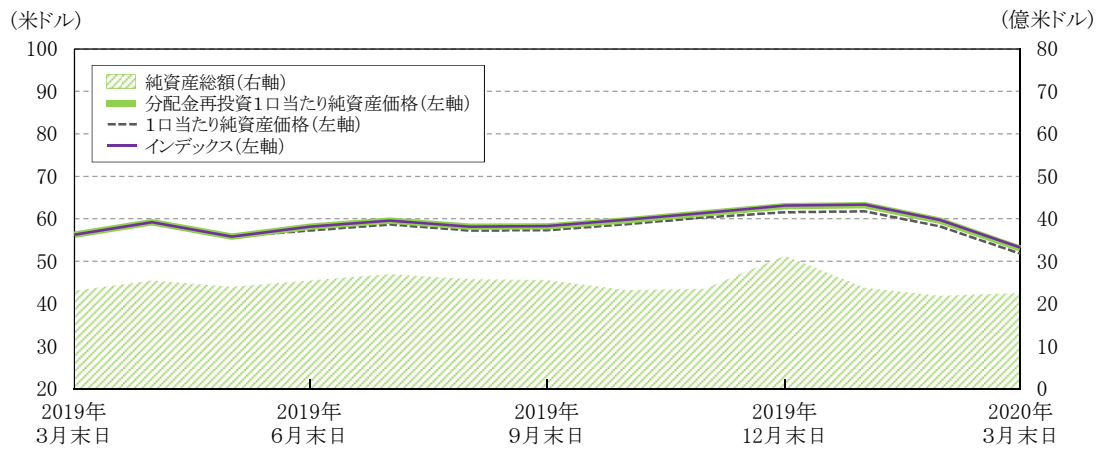
交付運用報告書および運用報告書（全体版）はブラックロック・ジャパン株式会社のウェブサイト（www.blackrock.com/jp/）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

《運用経過》

当期の1口当たり純資産価格等の推移について



2019年3月末日現在の1口当たり純資産価格： 56.22 米ドル

2020年3月末日現在の1口当たり純資産価格： 51.81 米ドル

(1口当たり分配金額：1.335898 米ドル)

トータルリターン： -5.70 %

- (注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注3) ファンドのインデックスは、2019年6月23日までは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス・セクター指数、2019年6月24日以降は、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数（以下「インデックス」といいます。）です。
- (注4) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2019年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注5) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

グローバル市場概観

2020年3月31日に終了した年度（以下「当年度」）のグローバル株式市場は、大幅なマイナスリターンを記録しました。先進国および新興国市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てでマイナス11.26%のリターンとなりました。

コロナウイルスのパンデミックが当年度の決定的事象となり、その前後にて当年度は二分されました。コロナ感染拡大前は、成長が鈍化しつつも回復基調であったことおよび主要中央銀行の金融緩和政策に支えられ、グローバル株式は堅調なリターンを示しました。2019年末の株式市場は、米中貿易協定により世界経済最大の重要リスクの1つが軽減されたことから、プラス傾向となりました。

しかしながらグローバル株式市場は、2020年におけるコロナウイルスの出現および拡大により反転しました。この感染拡大は中国で始まり、ウイルス拡散防止対策として外出禁止令が発動され、工場停止やグローバルサプライチェーンの寸断が生じました。その後ウイルスは世界各国に広がり、影響国は封じ込め対策として経済活動を規制しました。2020年2月に感染拡大の程度が明らかとなり、世界各国で渡航や仕事の制限により経済活動が混乱したため、グローバル株価は急落しました。混乱の期間やその最終的な経済影響についての投資家予測が困難であったため、2020年3月中は市場ボラティリティが続きました。この不安定な環境の中、ロシアとサウジアラビアの石油生産に関する対立により石油価格は急落し、市場の景況感は悪化しました。

米国では、州・地方政府が外出禁止令ならびにその他公共の集会や不要不急の仕事に対する規制を発動したため、米国経済が全体的に停止しました。旅行、レジャーならびにレストランや不要不急の小売業など対面様式に依存する業界が、国内の多くの地域で停止されました。その結果、何百万人もの労働者が解雇されました。50年近くぶりの低水準で推移していた失業率は、劇的に上昇しました。2020年3月後半の2週間で9.9百万人超の労働者が失業保険を申請し、過去実績を大幅に上回りました。

危機対応として米国連邦政府は、影響を受けた業界の安定化、小規模事業への融資および個人への直接現金給付を目的とした2兆米ドルの景気刺激策を制定しました。米国連邦準備銀行（以下「Fed」）も、今回の危機対応として、2020年3月に2回の緊急利下げを実施し、また米国債、社債および地方債ならびに資産担保証券を含む新規債券買入プログラムを立ち上げました。

欧州も同様にコロナウイルスの影響を受けており、確認感染者数が最も多かったのはイタリア、スペインおよびフランスでした。欧州では一部の国においてウイルス拡大防止のためロックダウンが発令されたため、株価が大幅に下落しました。この混乱による経済影響を緩和すべく、多数の国で影響を受けた事業および労働者の保護を目的とした財政刺激策が個別に実施されました。欧州中央銀行（以下「ECB」）も、7,500億ユーロの債券買入プログラムにより市場の安定化を図り、また刺激策の追加実施の可能性も示唆しました。

アジア太平洋地域および新興市場の株式も、感染拡大が終息しつつあるという初期兆候が複数見られたにもかかわらず、大幅に下落しました。中国経済は、当初は広範囲な事業や工場の停止により、またその後は、その他の影響国が中国製品の輸入削減や既存発注のキャンセルを行うなど需要が低迷したことで、苦戦しました。

1. 運用の経過

*i*シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF

2020年3月31日現在のファンド概要

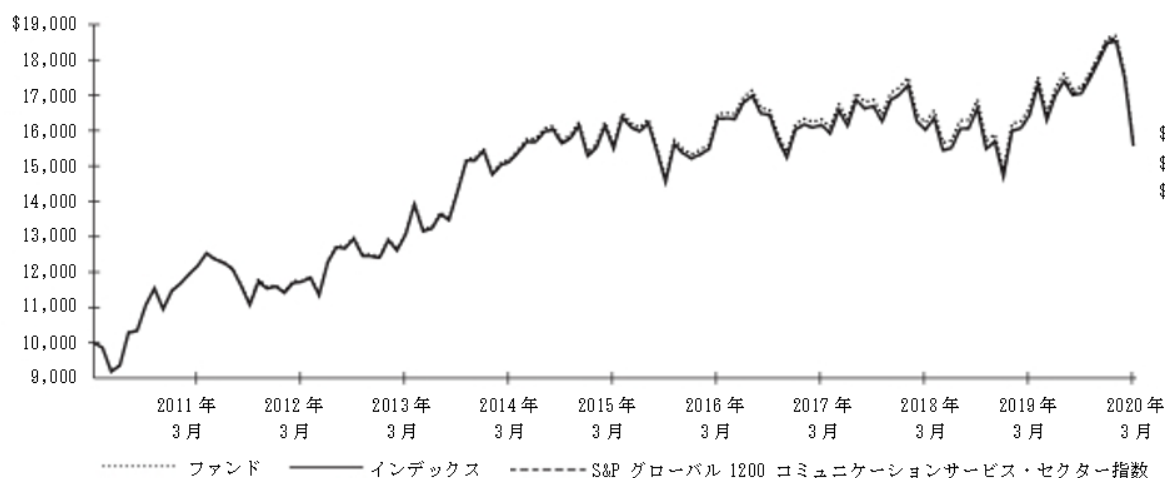
投資目的

*i*シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF（以下「ファンド」）は、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数（以下「インデックス」）に代表される、コミュニケーションサービス・セクターのグローバル株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(5.70)%	0.11%	4.60%	(5.70)%	0.53%	56.81%
ファンドの市場	(5.63)%	0.15%	4.59%	(5.63)%	0.75%	56.69%
インデックス ^(a)	(5.31)%	0.08%	4.52%	(5.31)%	0.41%	55.66%
S&P グローバル1200 コミュニケーション サービス・セクター指数	(4.87)%	0.18%	4.57%	(4.87)%	0.88%	56.27%
S&P グローバル1200 コミュニケーション サービス 4.5/22.5/45 キャップド指数 ^(b)	(5.37)%	N/A	N/A	(5.37)%	N/A	N/A

10,000米ドル投資の純資産価額の推移



2013年1月30日までのインデックス・パフォーマンスは、米国東部標準時間午後5時15分現在の為替レートを用いて算出されています。2013年1月31日以降のインデックス・パフォーマンスは、ワールド・マーケット・ロイターのロンドン時間午後4時現在の為替レートを用いて算出されています。

- (a) 2019年6月23日までのインデックスのパフォーマンスは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス・セクター指数のパフォーマンスを反映しています。2019年6月24日からのインデックスのパフォーマンスは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数のパフォーマンスを反映しており、これは2019年6月24日付でファンドの基礎となるインデックスとしてS&P グローバル1200 コミュニケーションサービス・セクター指数から置き換えられたものです。
- (b) S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数の開始日は2019年2月11日でした。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンド受益証券の分配時あるいは償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の期首価額	口座の期末価額		口座の期首価額	口座の期末価額		
2019年	2020年	当期間の	2019年	2020年	当期間の	費用比率
10月1日	3月31日	費用支払額 ^(a)	10月1日	3月31日	費用支払額 ^(a)	(年率)
1,000.00米ドル	910.50米ドル	2.15米ドル	1,000.00米ドル	1,022.70米ドル	2.28米ドル	0.45%

- (a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率（上記の表に開示される通り）および当期間中の日数（183日）を乗じ、当年度の日数（366日）で除すことによって算出されています。

ポートフォリオ管理の説明

グローバルコミュニケーションサービス関連銘柄は、コロナウイルス感染拡大も相まって急速に変化する環境の中、当年度において下落しました。グローバルのストリーミング・エンタテインメント市場が成長する一方で、新サービスの導入によって競争が激化しました。コロナウイルス感染拡大により消費者が自宅で過ごす時間が多くなり、視聴率の上昇やインタラクティブ動画の利用増加が見られましたが、コロナウイルスにより生じた経済混乱の中でコミュニケーションサービス関連銘柄は下落しました。

米国のメディア関連銘柄はインデックスのリターンを最も引き下げました。当年度の大半において、業界再編関連の費用、広告収入の減少およびストリーミング・サービスとの競争による従来型のケーブル加入者の減少がリターンを押し下げました。コロナウイルス感染拡大後、経済混乱によるメディアへの消費者支出の減少、ケーブル加入者減少の加速および広告収入の減少が予想され、株価が急落しました。業界が携わっているオリンピックなど大規模な収益発生型スポーツイベントの中止やテーマパークの休園も、マイナス要因となりました。

米国の電気通信サービス業界もインデックスのリターンを引き下げました。外出禁止令の継続によりストリーミング・サービスの需要増加が期待されたものの、各種電気通信サービス関連銘柄は下落しました。差し迫る景気後退により可処分所得が減少し加入収益が減少するのではないかと懸念が、業界を押し下げました。中国からの特に5G機器やスマートフォンの供給混乱が予想されること、また計画されていた自社株買いの中止も、リターンを押し下げました。

英国の電気通信サービス関連銘柄もインデックスを引き下げました。業界への政府介入の可能性に対する懸念、競争環境激化による収益縮小および5Gネットワーク展開に伴うコスト増加などがリターンを押し下げました。フランスのメディア・娯楽産業も、コロナウイルス感染拡大の経済影響に対する懸念から広告収入の減少が加速し、インデックスのリターンを大きく引き下げました。

プラス面では、日本の電気通信サービス産業がインデックスのリターンに貢献しました。5Gネットワークの拡大およびテクノロジーを活用した新企画・サービス展開が実施される中、株価が上昇しました。

ポートフォリオ情報

セクター別内訳

セクター	総投資比率 ^(a)
インタラクティブメディア・サービス	42.6%
各種電気通信サービス	20.9
娯楽	15.5
ワイヤレス電気通信サービス	10.6
メディア	10.4

組入上位10地域

国／地域	総投資比率 ^(a)
米国	64.2%
中国	9.9
日本	9.4
カナダ	2.9
英国	2.8
フランス	2.0
ドイツ	1.7
スペイン	1.2
オーストラリア	0.8
韓国	0.8

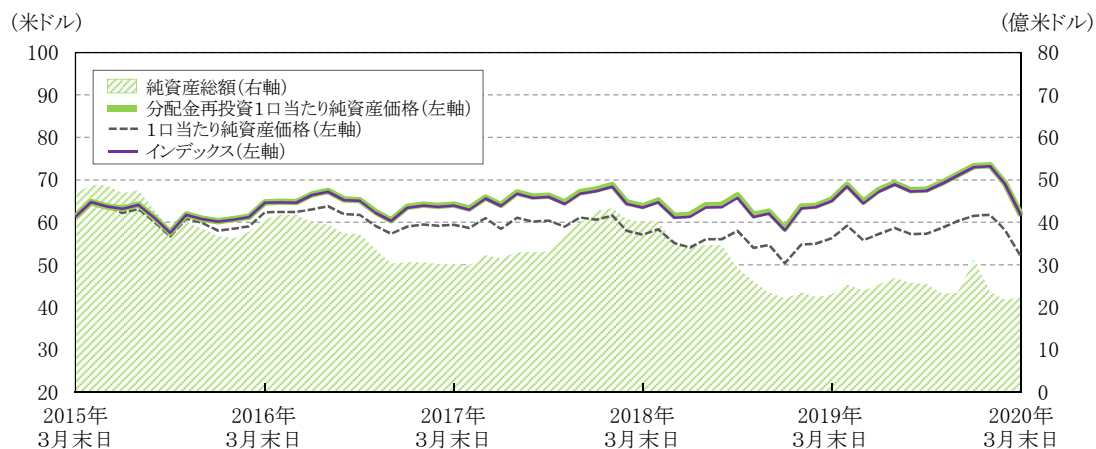
(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

費用の明細

項目	項目の概要		
運用報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 ^(注)	ファンドの投資顧問サービスにかかる業務の対価
	0.48%	100億米ドルまで	
	0.43%	100億米ドル超、 200億米ドル以下	
	0.38%	200億米ドル超	
その他の費用	0%		該当なし

(注) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について



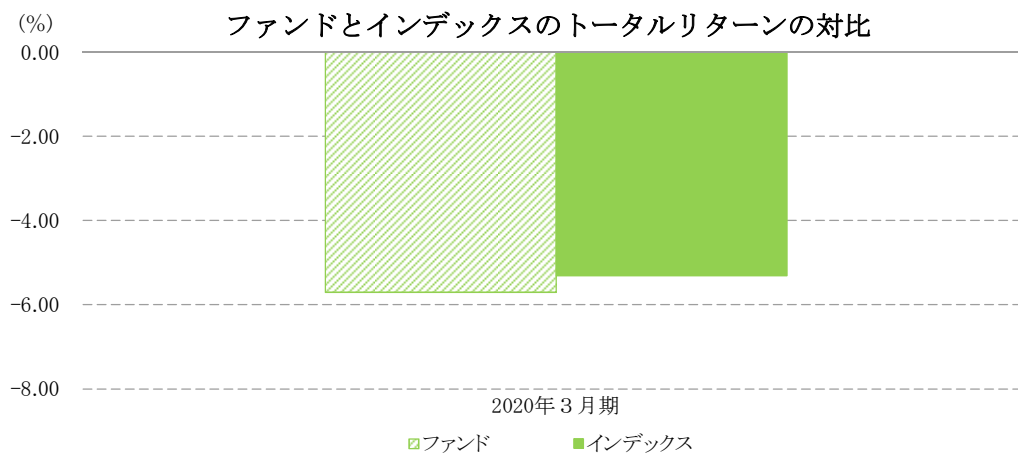
	2015年 3月末日	2016年 3月末日	2017年 3月末日	2018年 3月末日	2019年 3月末日	2020年 3月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	61.30	62.37	59.45	57.19	56.22	51.81
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	1.191697	2.360641	2.061405	2.165927	1.335898
ファンドのトータル リターン (%)	—	5.59	-0.91	-0.60	2.51	-5.70
インデックスのトータル リターン (%)	—	5.44	-1.12	-0.87	2.60	-5.31
純資産総額 (百万米ドル)	469	409	303	400	236	225

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2015年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) 上記のグラフのインデックスは、2019年6月23日までは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス・セクター指数のパフォーマンスを反映しており、2019年6月24日以降は、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数のパフォーマンスを反映しています。

ベンチマークとの差異について



分配金について

当期（2019年4月1日～2020年3月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2019年6月17日	56.39	0.888864 (1.55%)	5.94
2019年12月16日	60.90	0.447034 (0.73%)	4.95

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2019年6月17日の直前の分配落日（2018年12月18日）における1口当たり純資産価格は、51.35米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

《お知らせ》

2019年6月24日付けで、インデックスが、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス・セクター指数から、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数に変更されました。

《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、コミュニケーションサービス・セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の90パーセント以上をインデックスの構成銘柄に投資します。
運用方法	<p>ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLCが決定するコミュニケーションサービス・セクターの株式の実績を測定するよう構成されたインデックスに連動する運用成果を追求します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。</p>
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること（すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること。）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府（その支分機関および系列機関を含みます。）の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方自治体もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、（i）ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的（レバレッジ目的を除きます。）で銀行から借入を行うことができ、（ii）ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。（i）および（ii）の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産（借入額を含みます。）の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法（改正済み。）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法（改正済み。）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産モーゲージ、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限はファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること（ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。）を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。
分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。

《ファンドデータ》

組入資産の内容（2020年3月期末現在）

組入上位資産

（注） 組入上位銘柄および組入銘柄数は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。組入銘柄の詳細は、運用報告書（全体版）の「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分

- （注1） ファンドの組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。
- （注2） ファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

2020年3月期末	
1口当たり純資産価格	51.81 米ドル
純資産総額	225 百万米ドル
発行済口数	4,350,000 口

2020年3月期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
2,550,000	2,400,000	4,350,000

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。